

# 平成24年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)					
					財政健全化等	×											
市町村名	輪島市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	22,663,446	22,636,403	実質収支比率	2.1	7.2					
					首都	×	歳出総額	22,200,102	21,406,642	経常収支比率	94.8	93.9					
					近畿	×	財源超過	463,344	1,229,761	(※1)	(100.2)	(98.8)					
					中部	○	翌年度に繰越すべき財源	196,971	322,083	標準財政規模	12,700,937	12,567,526					
人口	22年国調(人)	29,858	産業構造(※5)	中部	○	実質収支	266,373	907,678	財政力指数	0.23	0.24						
	17年国調(人)	32,823		近畿	×	単年度収支	-641,305	-125,318	公債費負担比率	32.1	26.8						
	増減率(%)	-9.0		過疎	○	積立金	4,159	3,883	健全化判断比率	-	-						
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	30,123	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	300,000	-	連結実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	29,948		第1次	1,902	2,625	指数表選定	○	実質単年度収支	-36,876	105,642	実質公債費比率	15.2	16.0			
	24.03.31(人)	30,599			第2次	14.4	16.4	基準財政収入額	2,377,187	2,556,591	資金不足比率(※4)	151.7	173.4				
	うち日本人(人)	30,599		第3次		3,480	4,678	基準財政需要額	10,768,829	10,672,636	将来負担比率	-	-				
	増減率(%)	-1.6			第3次	26.3	29.1	標準税収入額等	3,019,074	3,239,605	標準財政収入額等	12,164,970	11,894,440				
	うち日本人(%)	-2.1		第3次		7,842	8,703	経常経費充当一般財源等	12,164,970	11,894,440	歳入一般財源等	15,188,506	14,910,876				
	面積(km <sup>2</sup> )	426.40			59.3	54.2	地方債現在高	36,322,547	38,065,419	うち公的資金	22,595,490	24,687,583					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	70				債務負担行為額(支出予定額)	853,986	338,751	収益事業収入	-	-							
世帯数(世帯)	11,366				うち技能労務職員	30	2,914	土地開発基金現在高	215,817	215,685							
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	積立金現在高	260,362	260,034	財政調整基金	2,994,553	2,790,394				
	市区町村長	1	9,000	一般職員	319	973,588	3,052	減債基金	260,362	260,034	減債基金	260,362	260,034				
	副市区町村長	1	7,500	うち消防職員	-	-	-	其他特定目的基金	2,183,230	2,153,274	其他特定目的基金	2,183,230	2,153,274				
	教育長	1	6,400	うち技能労務職員	30	87,420	2,914	地方債現在高	36,322,547	38,065,419	うち公的資金	22,595,490	24,687,583				
	議会議長	1	4,750	教育公務員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	853,986	338,751	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,000	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	215,817	215,685	土地開発基金現在高	215,817	215,685				
	議会議員	18	3,800	合計	319	973,588	3,052	積立金現在高	260,362	260,034	減債基金	260,362	260,034				
					ラスバイレス指数(※6)	104.3	(96.4)		其他特定目的基金	2,183,230	2,153,274	其他特定目的基金	2,183,230	2,153,274			
	一一般職員等																
	一一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(4)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	病院事業会計	(10)	公共下水道事業特別会計	(16)	奥能登広域圏事務組合	(23)	財団法人輪島漆芸美術館						
(2)	有線放送テレビ事業特別会計	(5)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	(9)	水道事業会計	(11)	特定環境保全公共下水道事業特別会計	(17)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(24)	財団法人千枚田景勝保存基金						
(3)	土地取得事業特別会計	(6)	介護保険特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(18)	石川県市町村消防団員等公務災害補償等組合	(25)	輪島温泉観光開発株式会社						
						(13)	漁業集落排水事業特別会計	(19)	石川県市町村消防員じゅつ組組合	(26)	株式会社まちづくり輪島						
						(14)	浄化槽事業特別会計	(20)	のと鉄道運動助成基金事務組合	(27)	財団法人日本海むら開発公社						
						(15)	臨海土地造成事業特別会計	(21)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(28)	有限会社門前生活環境						
								(22)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスバイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。  
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	2,706,014	11.9	2,567,883	21.2	普通税	2,540,754	93.9	137,993	議会費	230,443	1.0	-	230,443	
地方譲与税	177,056	0.8	177,056	1.5	法定普通税	2,540,754	93.9	137,993	総務費	2,172,066	9.8	53,675	1,667,382	
利子割交付金	9,276	0.0	9,276	0.1	市町村民税	994,232	36.7	25,284	民生費	4,610,949	20.8	389,528	2,479,390	
配当割交付金	4,127	0.0	4,127	0.0	個人均等割	37,272	1.4	-	衛生費	2,477,228	11.2	180,124	1,845,798	
株式等譲渡所得割交付金	1,328	0.0	1,328	0.0	所得割	811,741	30.0	-	労働費	72,557	0.3	-	375,716	
地方消費税交付金	271,421	1.2	271,421	2.2	法人均等割	71,350	2.6	13,196	農林水産業費	827,520	3.7	319,543	319,543	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	73,869	2.7	12,088	商工費	620,469	2.8	10,896	359,593	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,287,407	47.6	112,709	土木費	3,285,225	14.8	2,354,634	1,062,139	
自動車取得税交付金	52,889	0.2	52,889	0.4	うち純固定資産税	1,270,885	47.0	112,709	消防費	748,576	3.4	77,929	594,683	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	62,321	2.3	-	教育費	1,659,769	7.5	343,828	1,288,039	
地方特例交付金	5,406	0.0	5,406	0.0	市町村たばこ税	196,794	7.3	-	災害復旧費	300,690	1.4	-	17,282	
地方交付税	10,408,275	45.9	8,992,510	74.1	鉦産税	-	-	-	公債費	5,194,610	23.4	-	4,878,026	
普通交付税	8,992,510	39.7	8,992,510	74.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	1,415,763	6.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	165,260	6.1	-	歳出合計	22,200,102	100.0	3,730,157	14,817,563	
(一般財源計)	13,635,792	60.2	12,081,896	99.5	法定目的税	165,260	6.1	-						
交通安全対策特別交付金	4,847	0.0	4,847	0.0	入湯税	27,129	1.0	-						
分担金・負担金	193,427	0.9	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	484,388	2.1	-	-	都市計画税	138,131	5.1	-						
手数料	77,132	0.3	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	2,265,133	10.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	11,948	0.1	11,948	0.1	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,639,470	7.2	-	-	合計	2,706,014	100.0	137,993						
財産収入	70,941	0.3	38,082	0.3										
寄附金	7,815	0.0	-	-										
繰入金	403,907	1.8	-	-										
繰越金	629,761	2.8	-	-										
諸収入	303,185	1.3	3,801	0.0										
地方債	2,935,700	13.0	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	689,300	3.0	-	-										
歳入合計	22,663,446	100.0	12,140,574	100.0										

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(%)	96.8	96.4
現・計	98.1	98.0
市町村民税	89.5	89.0
純固定資産税	71.6	73.9

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,932,724	29,249
下水道	631,213	-48,226
病院	542,757	5,667
上水道	328,353	9,966
工業用水道	-	89
国民健康保険	272,064	122
その他	1,158,337	310

区分	平成24年度	平成23年度
合計	2,932,724	29,249
実質収支	-	29,249
再差引収支	-	-48,226
加入世帯数(世帯)	542,757	5,667
被保険者数(人)	328,353	9,966
被保険者	-	89
1人当り	272,064	122
保険税(料)収入額	1,158,337	310
国庫支出金	-	122
保険給付費	-	310

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,134,654	45.7	8,245,379	6,890,313	53.7
人件費	2,758,120	12.4	2,568,409	2,114,361	16.5
うち職員給	1,659,348	7.5	1,487,300	-	-
扶助費	2,181,924	9.8	798,944	796,530	6.2
公債費	5,194,610	23.4	4,878,026	3,979,422	31.0
元利償還金	5,194,610	23.4	4,878,026	3,979,422	31.0
うち元金	4,678,572	21.1	4,365,357	3,470,514	27.1
うち利子	516,038	2.3	512,669	508,908	4.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	8,034,601	36.2	5,979,858	5,274,657	41.1
物件費	2,314,405	10.4	1,605,577	1,439,715	11.2
維持補修費	178,842	0.8	152,890	152,890	1.2
補助費等	3,416,291	15.4	2,370,654	2,103,932	16.4
うち一部事務組合負担金	1,303,498	5.9	856,922	806,025	6.3
繰出金	2,061,614	9.3	1,818,406	1,575,789	12.3
積立金	38,349	0.2	30,000	-	-
投資・出資金・貸付金	25,100	0.1	2,331	2,331	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	4,030,847	18.2	592,326	-	-
うち人件費	84,958	0.4	49,912	-	-
普通建設事業費	3,730,157	16.8	575,044	-	-
うち補助	2,845,639	12.8	120,556	-	-
うち単独	697,543	3.1	438,432	-	-
災害復旧事業費	300,690	1.4	17,282	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	22,200,102	100.0	14,817,563	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 有線放送テレビ事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, 介護保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 奥能登広域圏事務組合, 輪島市六水町環境衛生施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 財団法人輪島漆芸美術館, 財団法人千枚田景勝保存基金, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。  
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割相当額, etc.

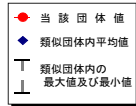
将来負担の状況

Table with columns: 区分, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比, 内訳, 平成22年度, 平成23年度, 平成24年度, 分母比. Includes rows for 将来負担総額, 将来負担比率, etc.

Table with columns: 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率. Includes values for 平成24年度, 早期健全化基準, 財政再生基準.

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	30,123人	(H25.3.31現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	29,948人	(H25.3.31現在)	実収実費赤字比率	-%
面積	426.40km <sup>2</sup>		実費公債費比率	15.2%
歳入総額	22,663,446千円		将来負担比率	151.7%
歳出総額	22,200,102千円			
実収支	266,373千円			
標準財政規模	12,700,937千円			
地方債現在高	36,322,547千円			

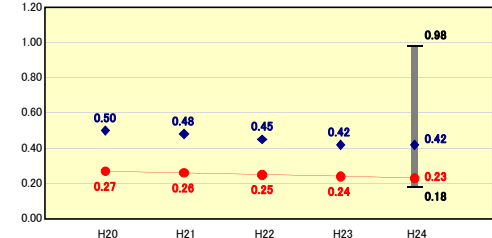


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費・物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

## 財政力

財政力指数 [0.23]

類似団体内順位 161/172 全国平均 0.49 石川県平均 0.50

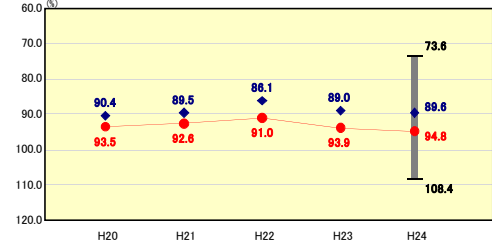


**財政力指数の分析欄**  
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(H24.9月末38.4%)の増加などにより、税収見込みが年々減少していることに加え、市の基幹産業である観光業及び漆器産業が長引く不況により依然として落ち込んでいること等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。  
 今後は、輪島市総合計画に基づく重点事業を推進しつつ、平成22年8月に策定した第2次輪島市集中改革プラン(H22~H25)の内容を踏まえ、更なる行財政改革への取組を実施し、財政の健全化を目指す。また、市債権の適正な管理を図るとともに、税の徴収強化・滞納額の圧縮等に取り組み、歳入の確保にも努める。

## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [94.8%]

類似団体内順位 144/172 全国平均 90.7 石川県平均 90.9

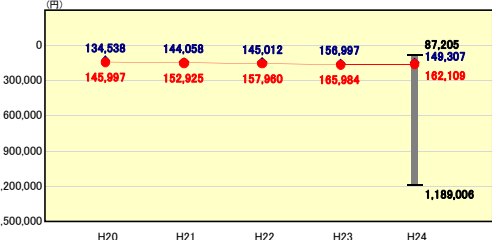


**経常収支比率の分析欄**  
 ケーブルテレビ整備、永井豪記念館建設などの大型事業の実施に係る過疎対策事業債、旧合併特例事業債の元金償還開始等による公債費の増加に加え、介護保険の給付費等の増加に伴う一般会計からの繰出金の増加等により、前年比で0.9ポイント悪化しており、類似団体平均も上回っている。  
 今後は、第2次輪島市集中改革プランに掲げた毎年市債残高5億円の削減や公共施設の統廃合などを実施し、経常経費の削減に努めるとともに、80%台を目指す。

## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [162,109円]

類似団体内順位 114/172 全国平均 116,454 石川県平均 108,127

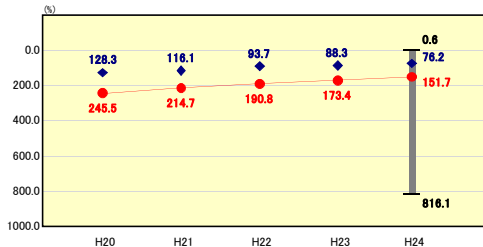


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 平成21年度以降公立保育所の民営化を進め、人件費の削減に努めているところであるが、退職者の増などにより前年度決算額を2.2ポイント上回り、類似団体平均を上回る要因となっている。  
 今後は、事務の効率化を図り、適正な人員配置に努めるとともに、民間委託が可能なものについては、積極的に民間活力を導入し、コスト削減に努める。また、合併により類似施設や遊休施設となっているものについては、その費用対効果の面も含め施設の在り方を検討し、積極的な施設の統廃合を進め、維持管理経費等の削減に努める。

## 将来負担の状況

将来負担比率 [151.7%]

類似団体内順位 152/172 全国平均 80.0 石川県平均 103.0

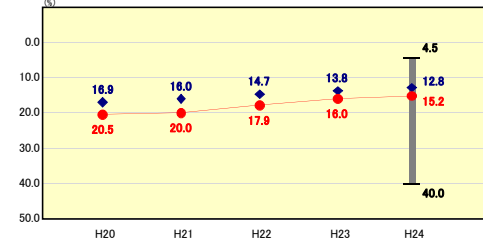


**将来負担比率の分析欄**  
 過去に多額の過疎対策事業債を発行してきたことに加え、平成19年の能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したことが大きく影響し、比率は年々減少しているものの類似団体平均を大きく上回っている。  
 平成20年度以降毎年繰上債の繰上償還を実施し、地方債残高の削減に努めているところであるが、今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合においては、交付税算入上、より有利なものを選択するなど、比率通減を図り、財政の健全化を目指す。

## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [15.2%]

類似団体内順位 125/172 全国平均 9.2 石川県平均 12.5

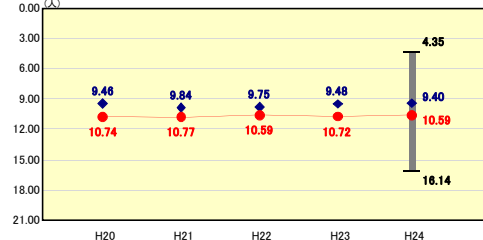


**実質公債費比率の分析欄**  
 毎年多額の地方債を発行しているため、類似団体平均を上回っている。平成20年度から平成24年度にかけて一般会計において約47億円の繰上償還を実施したことにより、平成21年度以降比率は年々低下しているが、平成25年度から大型事業(まがきトンネル整備、消防庁舎建設等)が実施されることに加え、平成28年度から合併算定替の縮減が始まることに伴い、平成26年度以降は比率の上昇が見込まれる。今後も引き続き繰上償還を実施することにより実質公債費比率通減を図る。

## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.59人]

類似団体内順位 119/172 全国平均 7.00 石川県平均 7.34

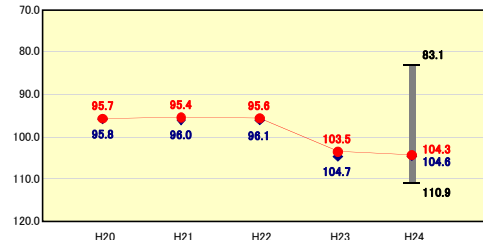


**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間に定員適正化計画の目標値19.7%を上回る22.6%の職員削減を実施した。しかしながら、依然類似団体平均を上回っており、今後も引き続き組織の見直しを行うなど、より適切な定員管理に努める。

## 給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [104.3]

類似団体内順位 69/172 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



**ラスパイルズ指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較して、若干、低い数値となっている。今後も国や地域経済の実情に応じ、一層の給与の適正化に努める。

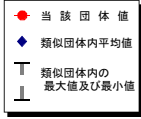
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

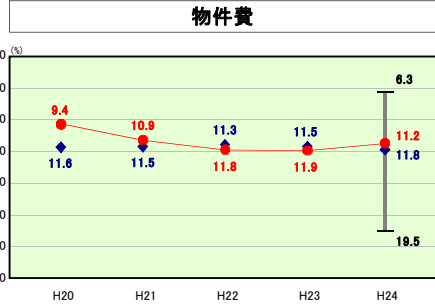
石川県輪島市

## 経常収支比率の分析

人口	30,123人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	29,948人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	426.40km <sup>2</sup>		実収支比率	15.2%
歳入総額	22,663,446千円		実収支比率	151.7%
歳出総額	22,200,102千円			
実収支	266,373千円			
標準財政規模	12,700,937千円			
地方債現在高	36,322,547千円			



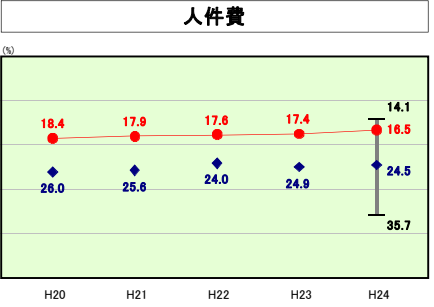
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 73/172 全国平均 13.3 石川県平均 12.5

**物件費の分析欄**

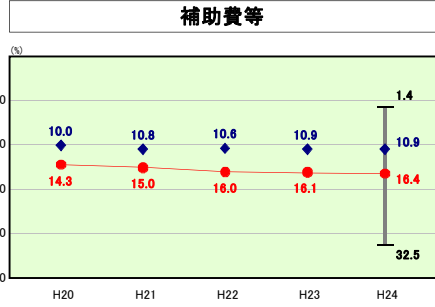
物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているが、その主な要因は除排雪経費の一部を維持補修費として計上したためである(平成23年度決算計上誤り)。今後も引き続き第2次輪島市集中改革プランに基づく各種事業の見直し等により更なるコスト削減に努める。



類似団体内順位 3/172 全国平均 24.8 石川県平均 19.6

**人件費の分析欄**

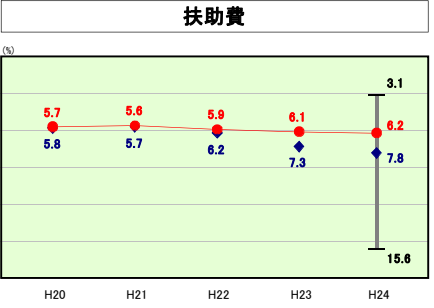
公立保育所の民営化や消防業務、ごみ処理業務等の一部事務組合での実施により、比率は類似団体平均を下回っているが、今後もこれらを含めた人件費関係経費全体について抑制を図るとともに、引き続き給与及び職員数の適正化に取り組み、人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 153/172 全国平均 10.1 石川県平均 14.2

**補助費等の分析欄**

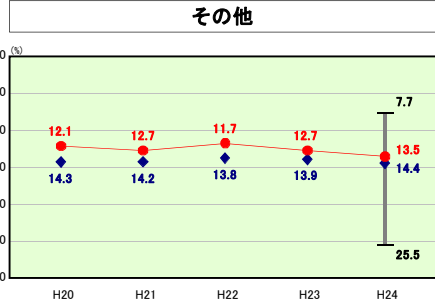
類似団体平均を大きく上回っている主な要因は、消防業務、ごみ処理業務等を一部事務組合で実施しており、当該一部事務組合へ負担金として支出しているためである。今後も火葬場建設、消防庁舎建設など大型事業が実施されるため負担金も高く推移することから、これら一部事務組合の運営を注視し、適正な運営を求めていきたい。



類似団体内順位 38/172 全国平均 11.2 石川県平均 9.5

**扶助費の分析欄**

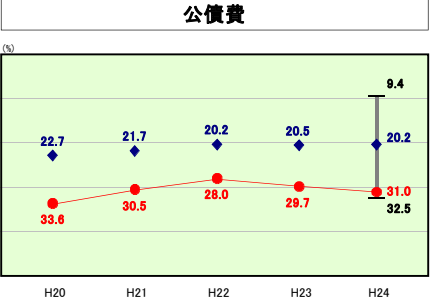
類似団体平均を下回っているものの年々上昇傾向にある。これは、生活保護費が年々膨らんでいることが要因と考えられる。今後は、資格審査等の適正化や市の単独事業について、財政力を考慮しながら、事業の取捨選択、拡大縮小を行う必要がある。



類似団体内順位 63/172 全国平均 12.5 石川県平均 11.8

**その他の分析欄**

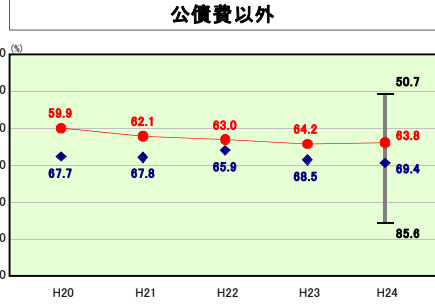
その他に係る経常収支比率については、そのほとんどが他会計への繰出金である。類似団体平均を下回っているものの、今後も特別会計の事業適正化を図り、より一層の経費抑制に努める。



類似団体内順位 171/172 全国平均 18.8 石川県平均 23.3

**公債費の分析欄**

過去の建設事業の実施により多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、類似団体平均を大きく上回っている。平成20年度以降毎年繰上償還を実施し、公債費の削減に努めているところであるが、平成25年度以降に予定されている大型事業のため公債費の増加が見込まれる。引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の削減に努め、今後の公債費の抑制を図る。



類似団体内順位 20/172 全国平均 71.9 石川県平均 67.6

**公債費以外の分析欄**

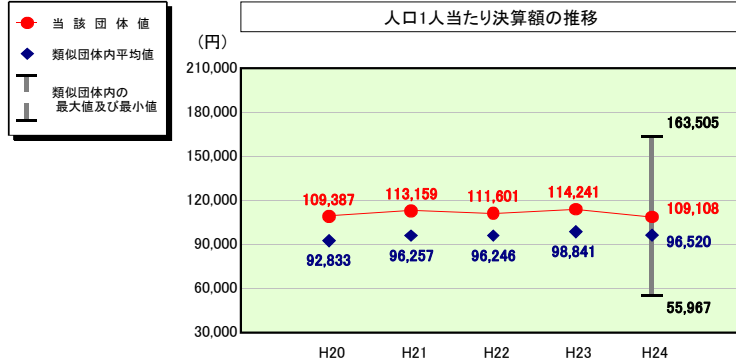
公債費以外の経費に係る経常収支比率については類似団体平均を下回っているが、今後も引き続き第2次集中改革プランの取組を実施し、人件費や補助費等をはじめとする経費の削減に努め、財政健全化を目指す。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

石川県輪島市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

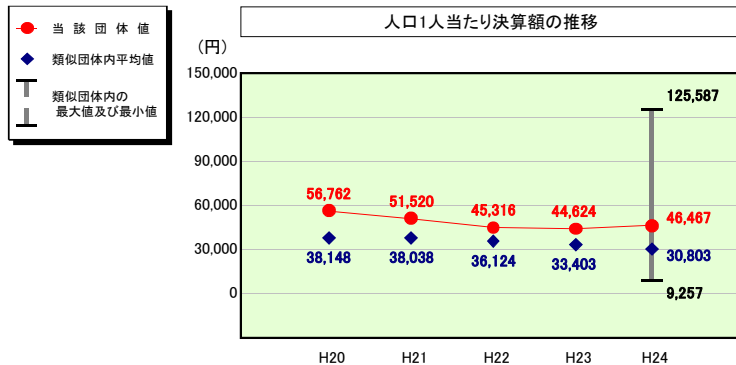
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,758,120	91,562	84,869	7.9
賃金 (物件費)	255,631	8,486	6,996	21.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	580,722	19,278	8,876	117.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	780	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	60,346	2,003	3,514	▲43.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	84,958	2,820	1,798	56.8
▲退職金	▲453,115	▲15,042	▲10,311	45.9
合計	3,286,662	109,108	96,520	13.0

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	10.59	9.40	1.19
ラスパイレズ指数	104.3	104.6	▲0.3

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

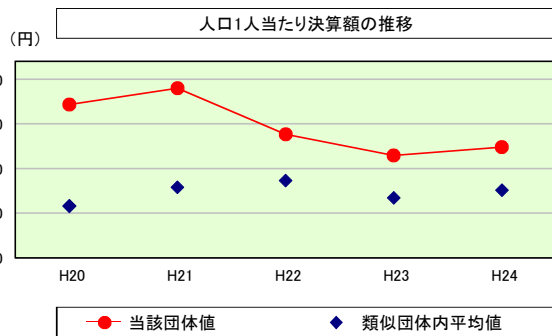


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,294,340	142,560	65,313	118.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	41	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,228,192	40,773	17,399	134.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	56,685	1,882	3,541	▲46.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	3,187	106	1,662	▲93.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲446,056	▲14,808	▲4,386	237.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲3,736,630	▲124,046	▲52,776	135.0
合計	1,399,718	46,467	30,803	50.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

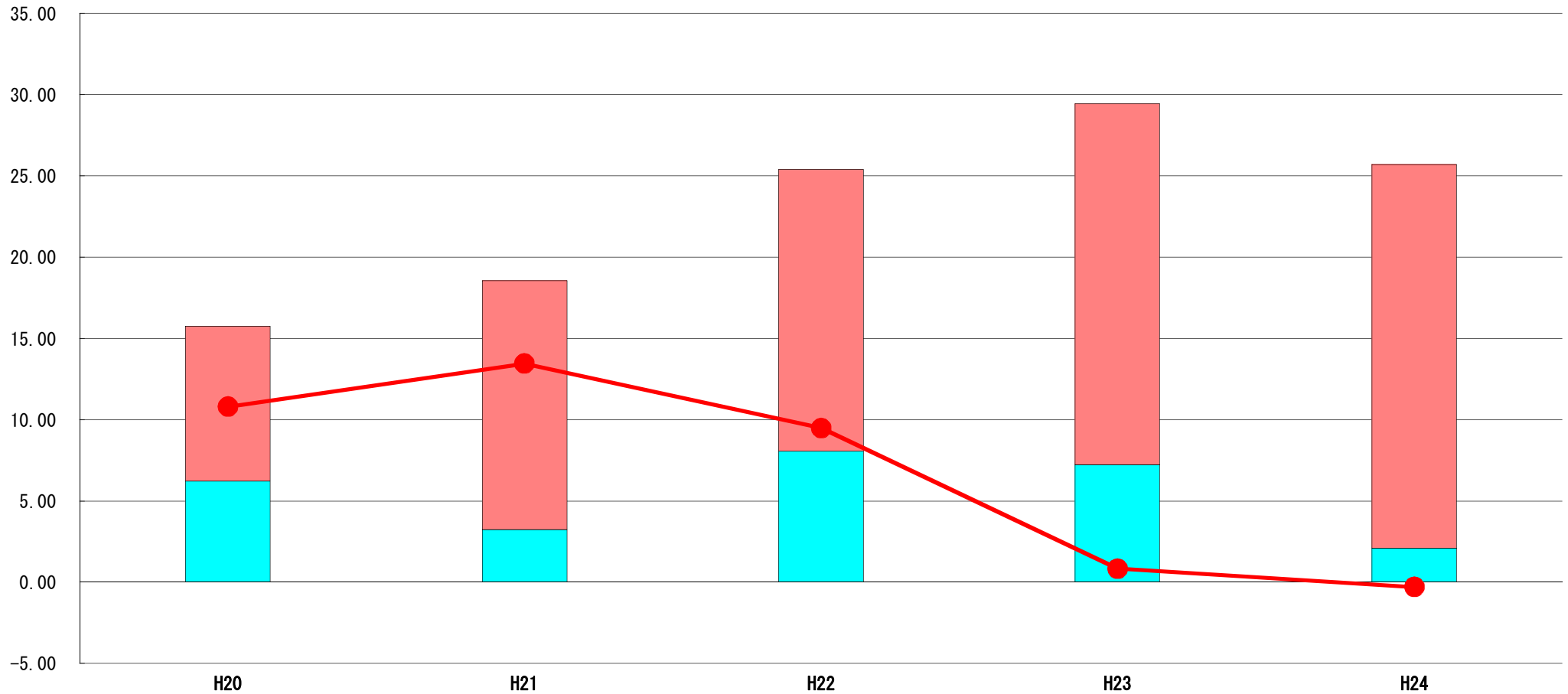
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	5,596,371	171,768	33.8	57,848	2.9	30.9
うち単独分	1,086,927	33,361	135.5	33,469	3.8	131.7
H21	6,047,093	189,915	10.6	79,008	36.6	▲26.0
うち単独分	1,560,784	49,018	46.9	46,014	37.5	9.4
H22	4,323,961	138,393	▲27.1	86,381	9.3	▲36.4
うち単独分	765,051	24,486	▲50.0	41,242	▲10.4	▲39.6
H23	3,505,693	114,569	▲17.2	67,201	▲22.2	5.0
うち単独分	918,378	30,013	22.6	35,210	▲14.6	37.2
H24	3,730,157	123,831	8.1	75,709	12.7	▲4.6
うち単独分	697,543	23,156	▲22.8	35,212	0.0	▲22.8
過去5年間平均	4,640,655	147,695	1.6	73,229	7.9	▲6.3
うち単独分	1,005,737	32,007	26.4	38,229	3.3	23.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		9.52	15.33	17.35	22.20	23.58
 実質収支額		6.23	3.23	8.05	7.22	2.10
 実質単年度収支		10.80	13.45	9.49	0.84	▲ 0.29

## 分析欄

平成24年度決算においては実質単年度収支が5年ぶりに赤字となった。これは、平成25年3月に約9億円の地方債の繰上償還を実施したことに加え、定期償還分の公債費も約3億円増加したことが主な要因である。

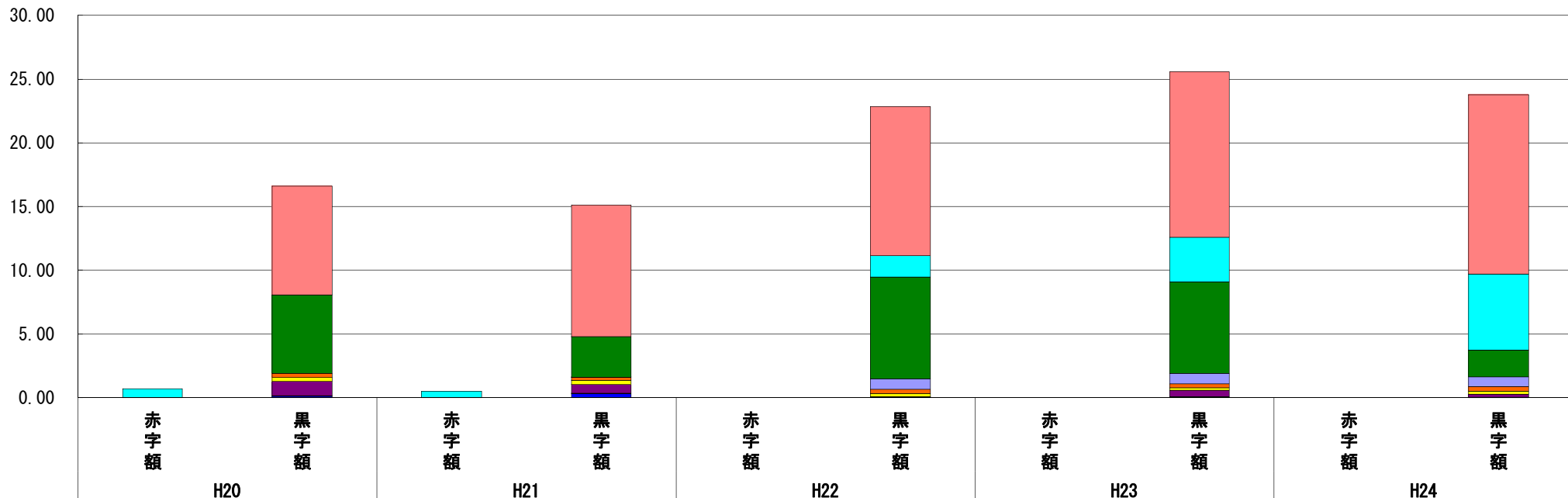
今後も大型事業が続き、財政状況が厳しくなることが考えられ、引き続き市税をはじめとする歳入の確保に努めるとともに、第2次輪島市集中改革プランに沿った行財政改革の取組を着実に実行し、歳出の削減に努める。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

石川県輪島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.54	10.34	11.68	13.00	14.09
病院事業会計		▲ 0.68	▲ 0.49	1.67	3.48	5.98
一般会計		6.18	3.20	8.01	7.20	2.08
臨海土地造成事業特別会計		0.00	0.01	0.83	0.82	0.77
介護保険特別会計		0.29	0.22	0.33	0.28	0.37
国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)		0.31	0.33	0.22	0.22	0.24
国民健康保険特別会計(事業勘定)		1.16	0.71	0.04	0.51	0.23
後期高齢者医療特別会計		0.03	0.03	0.02	0.03	0.02
その他会計(赤字)		-	-	-	-	-
その他会計(黒字)		0.11	0.30	0.03	0.03	0.01

## 分析欄

平成24年度決算においても全会計で実質赤字額は発生していない。

しかしながら、下水道事業については、一般会計からの基準外繰出により赤字を補っているのが現状である。今後も、地方債の繰上償還を確実に実施するとともに、職員数の削減による人件費の抑制や公共施設の見直しによる経常経費の削減に努め、黒字化を推し進めたい。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

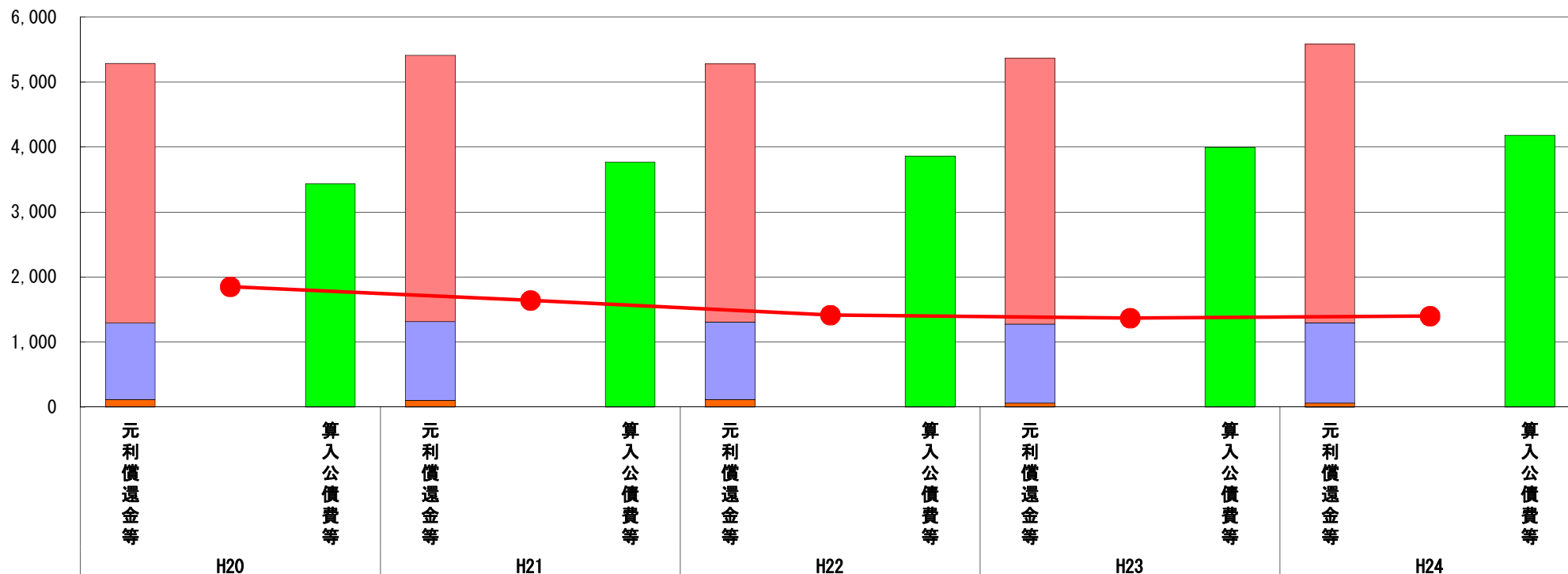


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,990	4,093	3,975	4,086	4,294
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,174	1,215	1,190	1,212	1,228
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		109	92	108	57	57
	債務負担行為に基づく支出額		10	9	6	6	3
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,434	3,769	3,863	3,994	4,183
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,849	1,640	1,416	1,367	1,399

## 分析欄

過去の建設事業の実施による多額の地方債の発行を余儀なくされたため、公債費が増大し、平成26年度のピークまで年々増加するものと見込まれる。平成20年度以降毎年繰上償還の繰上償還を実施し、公債費の通減に努めているところであるが、平成25年度以降に予定されている大型事業のため公債費の増加が見込まれる。

引き続き繰上償還を実施することにより地方債残高の通減に努めるとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算定上より有利なものを選択するなど実質公債費比率の通減を目指す。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

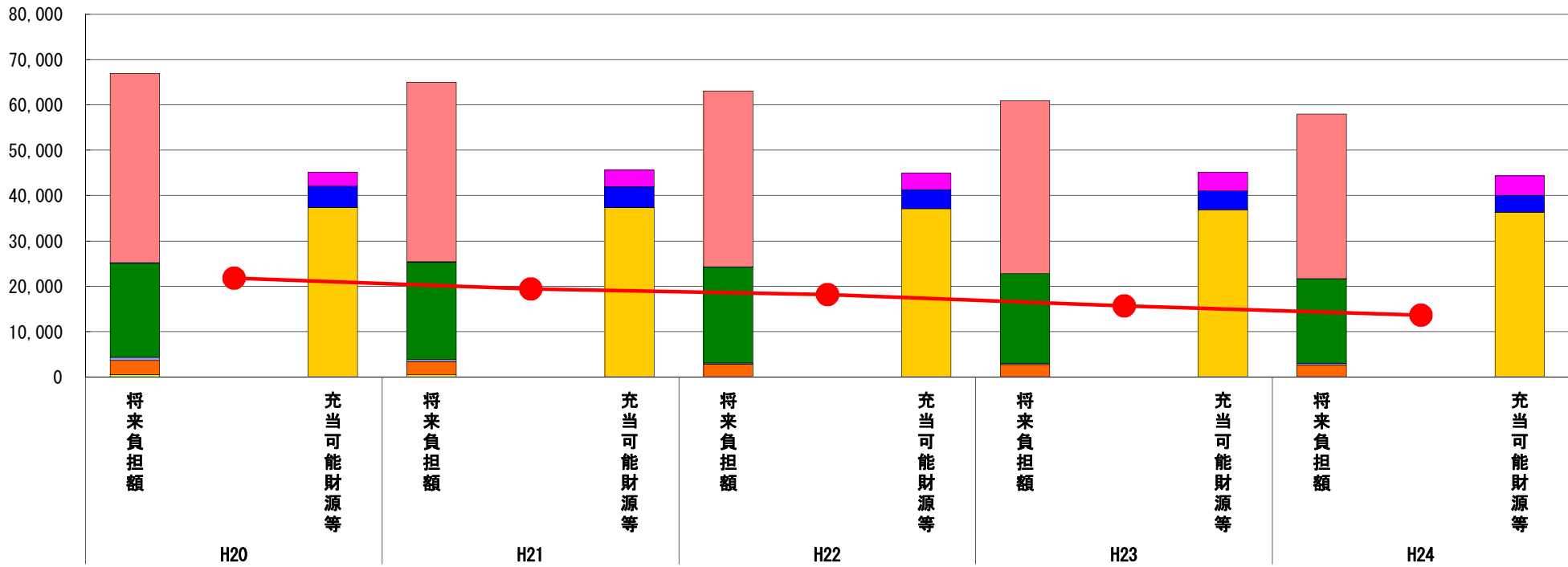
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

石川県輪島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		41,762	39,537	38,784	38,065	36,323
	債務負担行為に基づく支出予定額		186	181	16	11	8
	公営企業債等繰入見込額		20,766	21,385	21,113	19,808	18,653
	組合等負担等見込額		578	483	315	261	369
	退職手当負担見込額		3,189	2,937	2,803	2,732	2,605
	設立法人等の負債額等負担見込額		494	457	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,025	3,619	3,586	4,118	4,367
	充当可能特定歳入		4,757	4,645	4,273	4,223	3,720
	基準財政需要額算入見込額		37,363	37,318	37,073	36,854	36,268
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,830	19,399	18,099	15,682	13,603

## 分析欄

旧輪島市が平成12年に過疎団体の指定を受けて以降、多額の過疎対策事業債を発行してきたこと、加えて平成19年の能登半島地震による復旧・復興事業に多額の地方債を発行したため、地方債残高が膨れ上がり、県内自治体と比較しても将来負担比率が高く推移している。

平成20年度以降毎年繰上償還の実施しており、地方債残高については平成19年度をピークに毎年減少している。

今後も引き続き繰上償還を実施するとともに、新たに地方債を発行する場合には、交付税算定上より有利なものを選択し、将来負担比率の遁減に努める。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。